

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	544,144	流 動 負 債	714,018
現金及び預金	384,044	短期借入金	500,000
売掛金	161,000	未払金	11,818
貸倒引当金	△ 900	未払費用	121,200
		未払法人税等	81,000
		負債合計	714,018
		(純 資 産 の 部)	
		そ の 他	△ 168,974
		純資産合計	△ 169,874
資産合計	544,144	負債・純資産合計	544,144

損益計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
(経常損益の部)		
経常収益		
受取会費		
受取会費	60,000	
事業収益		
介護予防事業収益	3,889,500	
財務収益		
受取利息	85	3,949,585
経常費用		
事業費用		
支払報酬	3,365,600	
会議費	64,620	
旅費交通費	5,220	
通信費	5,200	
消耗品費	128,798	
事務用品費	66,620	
諸会費	525	
支払手数料	9,646	
地代家賃	96,000	
保険料	14,840	
租税公課	15	
繰延資産償却	278,295	
貸倒引当金繰入額	900	
雑費	2,180	4,038,459
経常利益		△ 88,874
税引前当期純利益		△ 88,874
法人税、住民税及び事業税		81,000
当期純利益		△ 169,874

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 計算書類及びその附属明細書の作成基準

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

② 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

③ 収益および費用の計上基準

収益は実現主義により計上し、費用は発生主義により計上しています。

附属明細書

引当金の明細書

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金		900		900